

平成29年度 決算状況			27年国調 22年国調 人口増減率 面積			19,800人 21,491人 -7.9% 161.80km ² 122人			区分			住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 08 茨城県			団体名 3101 城里町			市町村類型 IV-1 地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)									市町村税の状況 (単位: 千円・%)						取 指 定 団 体 等 状 況											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税
地方譲与税	2,048,157	19.0	2,048,157	33.0																						
地方譲与税	141,510	1.3	141,510	2.3																						
地利子割交付金	3,012	0.0	3,012	0.0																						
配当割交付金	9,109	0.1	9,109	0.1																						
株式等譲渡所得割交付金	9,011	0.1	9,011	0.1																						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																						
道府県民税所得割臨時交付金																										
地方消費税交付金	289,898	2.7	289,898	4.7																						
ゴルフ場利用税交付金	56,705	0.5	56,705	0.9																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																						
自動車取得税交付金	38,618	0.4	38,618	0.6																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-																						
地方特例交付金	6,666	0.1	6,666	0.1																						
地方交付税	3,874,034	35.9	3,593,461	57.8																						
内 普 通 交 付 税	3,593,461	33.3	3,593,461	57.8																						
特 別 交 付 税	214,601	2.0	-	-																						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	65,972	0.6	-	-																						
(一) 一般財源計	6,476,720	60.0	6,196,147	99.7																						
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0																						
分担金・負担金	10,199	0.1	-	-																						
使 用 料	86,102	0.8	8,848	0.1																						
手数料	47,616	0.4	-	-																						
国庫支出金	867,869	8.0	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金	725	0.0	725	0.0																						
(特別区財調交付金)																										
都道府県支出金	741,344	6.9	-	-																						
財 産 収 入	62,496	0.6	5,381	0.1																						
寄 附 金	6,922	0.1	-	-																						
繰 越 金	695,078	6.4	-	-																						
繰 越 金	631,468	5.8	-	-																						
諸 収 入	203,465	1.9	629	0.0																						
地 方 債	967,977	9.0	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	295,377	2.7	-	-																						
歳入合計	10,800,139	100.0	6,213,888	100.0																						

性質別 歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,005,688	2,002,467	
人 員 費	1,547,099	14.9	1,473,673	1,392,910	21.4	議 会 費	109,226	1.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,005,688	2,002,467	
う ち 職 員 給 付	881,697	8.5	819,187	-	-	議 会 費	109,226	1.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,005,688	2,002,467	
扶 助 費	1,219,509	11.7	391,768	391,768	6.0	総 務 費	2,459,200	23.6	391,754	1,929,172	5,352,161	5,440,895		
公 債 費	1,059,613	10.2	992,937	992,937	15.3	生 産 費	2,341,595	22.5	1,830,831	2,509,758	1,219,509	2,499,355		
内 元 利 償 還 金 { 元 金	962,112	9.2	896,637	896,637	13.8	衛 生 費	768,417	7.4	159,826	628,046	1,219,509	1,219,509		
内 一 時 借 入 金 利 子	97,501	0.9	96,300	96,300	1.5	農 林 水 産 業 費	632,092	6.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,499,355		
内 (義務的経費計)	3,826,221	36.7	2,858,378	2,777,607	42.7	商 工 業 費	199,136	1.9	-	-	財 政 力 指 数	0.37		
物 件 費	1,260,422	12.1	1,001,834	852,102	13.1	土 木 費	1,480,174	14.2	849,081	698,563	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6		
維 持 補 修 費	50,876	0.5	31,642	31,642	0.5	消 防 費	443,394	4.3	6,563	430,520	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7		
補 助 費	989,059	9.5	913,038	753,331	11.6	教 育 費	918,678	8.8	94,602	730,874	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		
うち一部事務組合負担金	12,670	0.1	12,670	12,670	0.2	災 害 復 旧 費	496	0.0	-	496	比 率	11.8		
繰 出 金	1,578,351	15.2	1,446,339	1,240,090	19.1	公 債 費	1,059,613	10.2	-	992,937	実 質 公 債 費 比 率 (%)	63.4		
積 立 金	920,207	8.8	821,786	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	3,104,788		
投資・出資金・貸付金	3,100	0.0	100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	103,308		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,412,021	100.0	1,783,289	7,442,511	特 定 目 的 的	2,053,120	1,326,979	
投 資 的 経 営 費	1,783,785	17.1	369,394	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,213,888	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,407,593	10,401,728	
うち人件費	51,348	0.5	51,348	-	-	経 常 収 支 比 率	86.9% (91.0%)	-	-	-	債 務 負 担 比 率 等	679,389	567,552	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,783,289	17.1	368,898	5,654,772 千円	-	公 共 計	1,731,682	17.1	1,731,682	65,045	物 件 等 購 入 保 証 の 実 質 的 な も の	-	-	
うち補助費	603,713	5.8	26,557	86.9% (91.0%)	-	道 道 費	647,882	6.2	44,235	44,235	取 得 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,509	319,490	
うち単独費	1,117,937	10.7	337,173	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 費	153,331	1.5	3,348	3,348	徴 収 率 年 一	98.8	95.0	
内 災 害 復 旧 事 業 費	496	0.0	496	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	5,656	5,656	市 町 村 民 産 税	98.8	96.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通 費	220,684	2.1	103	103	純 固 定 資 産 税	98.2	93.2	
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	7,830,629 千円	-	の 他	709,785	7.1	266	266				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。